

総合経済対策関係の主なスタートアップ支援施策

【**スタートアップ関連の補正予算案 約1兆円**（事業規模 約1.5兆円）】

プレシード・シード

人材	人材・ネットワーク面での支援
予算	将来の才能ある人材の育成支援【補正31億円(経産)】
予算	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業【補正76億円(経産)】
予算	高校生等への起業家教育の拡大【補正10億円(文科)】
予算	スタートアップ等が利用する計算基盤の利用環境整備【補正200億円の内数(経産)】
予算	高専におけるスタートアップ教育環境整備【補正60億円(文科)】
予算	グローバル・スタートアップ・アクセラレーション・プログラム【補正15億円(内閣府)】
制度	フリーランスの取引適正化法制の整備

人材	大学等でのスタートアップ創出
予算	大学発の研究成果の事業化支援【補正988億円(基金)(文科)】
予算	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備業【補正502億円(文科)】
予算	大学等の技術シーズ事業化支援【補正114億円(経産)】

資金	創業を支える資金供給の拡大
予算	経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設【補正121億円(経産・財務)】
税	スタートアップへの投資を促すための税制の在り方の検討
制度	日本政策金融公庫等による支援

アーリー・ミドル

資金	事業成長を支える資金供給の拡大
予算	グローバルスタートアップ成長投資事業【補正200億円(経産)】
予算	ディープテック・スタートアップ支援事業【補正1,000億円(基金)(経産)】
予算	創薬ベンチャーエコシステム強化事業【補正3,000億円(基金)(経産)】
税	ストックオプション税制の在り方の検討
制度	産業革新投資機構の出資機能の強化
制度	事業成長担保権の創設
制度	日本政策投資銀行による支援

事業	公共調達など多様な事業展開の支援
予算	SBIR制度の抜本拡充【補正2,060億円(基金)(内閣府)】
予算	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【補正4,850億円の内数(経産)】
予算	バイオものづくり革命推進事業【補正3,000億円の内数(経産)】
税	暗号資産の期末評価課税の見直しの検討
制度	公共調達の活用促進

レイター

オープンイノベーション	オープンイノベーションの推進
税	研究開発税制の在り方の検討
税	オープンイノベーション促進税制の在り方の検討
制度	事業再構築のための私的整理法制の整備

事業	海外展開など多様な事業展開の支援
予算	海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業【補正190億円の内数(経産)】
税	出国税に関する税制上の措置の検討、出国税に関する制度の周知

出口	出口戦略の多様化
制度	SPAC（特別買収目的会社）の検討
制度	未上場株のセカンダリーマーケットの整備
制度	M&A促進に向けたIFRSの任意適用拡大

製品・サービスの上市

海外展開も含めた事業拡大
IPO・M&A

創業

人材	人材・ネットワーク面での支援
予算	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想【補正75億円(基金)(内閣府、文科)】
制度	スタートアップ・エコシステム拠点形成の推進

(注) 税は税制改正要望等の内容

未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業

令和4年度補正予算案額 **12 億円**

事業の内容

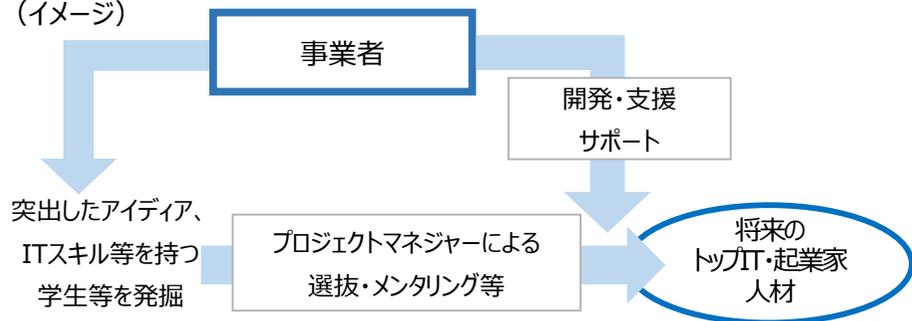
事業目的

我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠です。優れたアイデア、技術を持つ若い人材を発掘・育成することがスタートアップ育成として有意義であることから、将来の才能ある若手人材の育成等を通じて、起業を志向する人材を増やすことを目的とします。

事業概要

産業界や学界などにおいて現役で活躍するプロジェクトマネージャー等による、審査（発掘）から育成までの一貫したプロセスを有し、採択者の自主性を尊重しつつ、プロジェクトマネージャー等による伴走的な育成がなされる、地域独自のトップIT・起業家人材等の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を支援します。

(イメージ)



事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

地方でのトップIT・起業家人材等発掘・育成の取組の面的拡大を目指します。

探究的な学び関連サービス等利活用促進事業

商務・サービスグループ
サービス政策課
教育産業室

令和4年度補正予算案額 **19 億円**

事業の内容

事業目的

学校における探究学習等を推進すべく、探究学習サービスや「情報」等のプログラミング教育サービス等の導入支援や探究学習研修会等の取組を実施することで、将来の才能ある人材を育成することを目的とします。

事業概要

上記の事業目的を具体化するため、以下の取組を行います。

- (1) 探究学習サービス等の導入支援【補助】
 - ・学校における探究学習やプログラミング教育に資する多様な民間のサービス等についての学校への導入を支援します。
- (2) 探究学習サービス等に関する研修会等の開催【委託】
 - ・学校における探究学習等を推進すべく、探究学習に関する研修会等の取組を実施するとともに、オンラインで探究学習等を体験することができるシステムを構築します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 探究学習サービス等の導入支援【補助】



(2) 探究学習サービス等に係る研修会等の開催【委託】



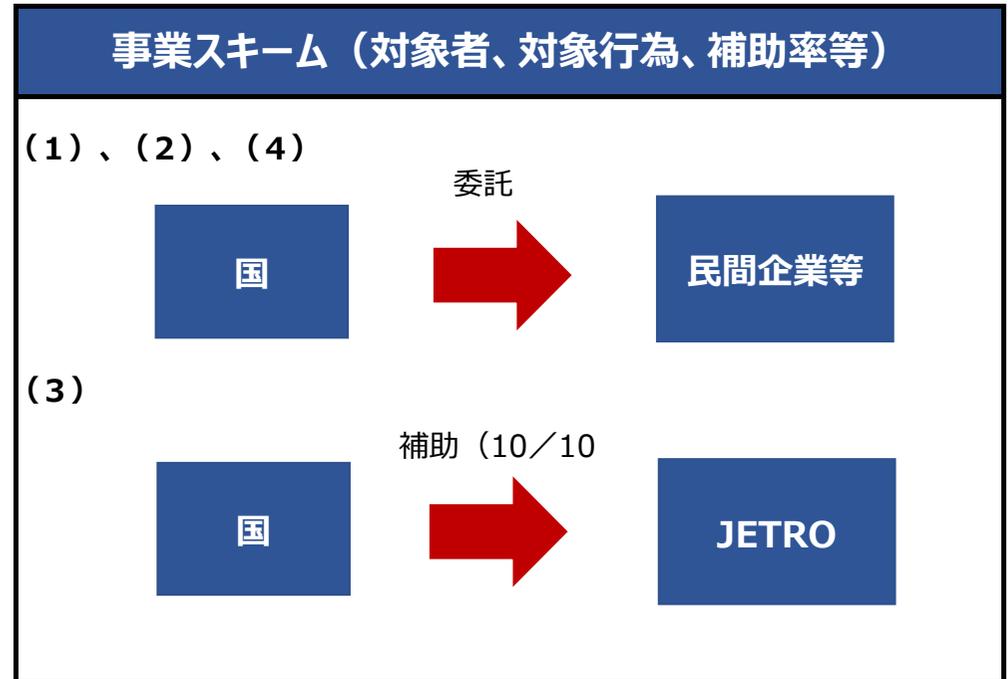
成果目標

- ・学校と民間教育サービスとの協働を促進し、より高度な探究学習やプログラミング教育等の面的展開を目指します。

海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業

令和4年度補正予算案額 **76 億円**

事業の内容
事業目的 日本のイノベーション創出の加速、スタートアップ・エコシステム形成の鍵となるのは、イノベーションを担う人材の育成とシリコンバレーをはじめとするグローバルな先端地域との繋がりです。世界のトップを走るスタートアップ・エコシステムの現場での実地研修や、現地キーパーソンと交流可能なビジネス拠点の創設等を通じ、世界基準の行動感覚やネットワークを有するイノベーション人材の輩出を図ります。あわせて、海外の主要な投資家や起業家を日本に呼び込むためのイベントの開催等により、グローバルな先端地域と日本のスタートアップ・エコシステムとの繋がり強化を図ります。
事業概要 (1) 起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設 世界トップレベルのイノベーション人材を育成するため、起業や新規事業を志す若手人材やスタートアップ支援人材を5年間1,000人規模で米国シリコンバレー等世界の先端イノベーション拠点に派遣します。また海外進出するスタートアップのために、現地キーパーソンと常時繋がることが可能なビジネス拠点を設立します。 (2) 国内グローバルイベントの開催 世界をリードするVCや機関投資家、著名な起業家等を招聘するイベントを日本で開催し、ビジネスマッチング等を通じて海外と日本のスタートアップ関係者の繋がりを強化します。 (3) 海外コミュニティ形成事業 海外VCや協業先候補企業等を含む現地エコシステム関係者のコミュニティ形成を行います。 (4) 社会起業家育成事業 世界でトレンドとなってきた社会課題解決型のスタートアップの創出を促進するため社会起業家育成プログラムを海外組織等とも連携しつつ実施します。



成果目標
シリコンバレー等世界の先端拠点への5年1000人規模の派遣プログラムを実施することにより、イノベーション人材の育成、及び世界をリードする投資家や起業家の招聘による国際ネットワークの強化により、新しい資本主義の実行計画及びグランドデザイン・フォローアップに掲げられた「スタートアップの5年10倍増」への貢献を図ります。

国際展開する大学発スタートアップの創出と 高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大

令和4年度第2次補正予算額（案） 1,500億円

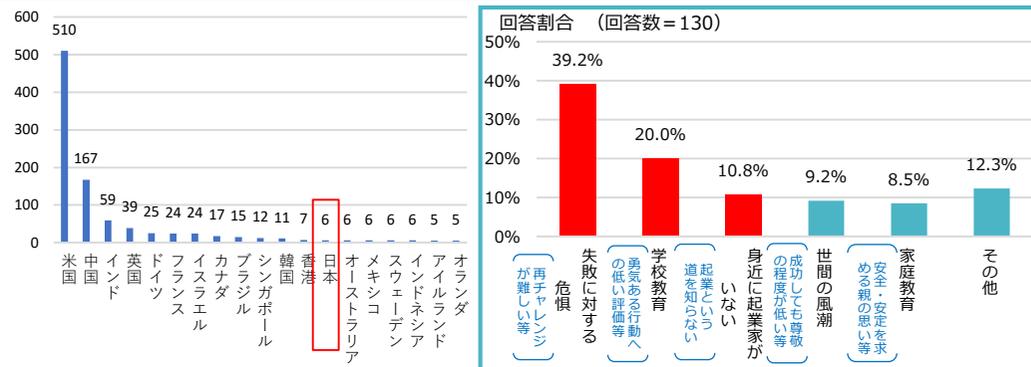
※施設整備502億円については、地域中核・特色ある
研究大学の振興の一部と重複計上



文部科学省

背景・課題

- ✓ スタートアップ5年で10倍増を視野に、スタートアップを強力に育成するとともに、国際市場を取り込んで急成長するスタートアップを創出していくためには、**大学発スタートアップ創出力の抜本的強化**が必要
- ✓ そのためには、創業前から、**国際市場への展開可能性を検証するための支援や、地域の大学等から生まれる技術シーズへの支援**、起業を志す人材育成の機会を抜本的に拡充することが重要
- ✓ そこで、スタートアップ創出元年である令和4年度から、**国際展開も見据えたギャップファンド等の支援を大幅に拡充**するとともに**アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へと拡大**する



（出所）一般財団法人ベンチャー・エンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」を基に作成

事業内容

大学発スタートアップの創出を強力に支援するため、国際市場への展開を目指すスタートアップの創出も含めて支援するギャップファンドプログラムを実施する基金を創設するとともに、地域の中核大学等への施設やスタートアップ創出環境の整備、アントレプレナーシップ教育の高校生等への拡大に向けて以下の取組を行う

大学発スタートアップ創出の抜本的強化

988億円【基金】

事業実施期間：令和4年度～（原則5年間）



○大学発スタートアップ創出を支援するギャップファンドプログラムの新設

- 拠点都市や地域の中核大学等の技術シーズに対して、海外の専門家等からのメンタリングなどとセットで国際市場への展開可能性を検証するギャップファンドプログラムを創設し、国際市場への展開を目指すスタートアップ等の創出に取り組む

○地域の中核大学等のスタートアップ創出体制の整備

- 大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて、地域の中核大学等を中心に、地域の金融機関や他大学等と連携して、優れた技術シーズ等を活用した起業を進めるためのエコシステム形成に取り組む

起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大

-EDGE-PRIME Initiative-

10億円

- スタートアップ創出の抜本的拡大に向けて、その基盤となる人材の量や多様性を増やすため、拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を、優れた理数系の才能を有することも始め、将来設計の入り口である高校生等へ拡大
- 件数・単価：1.2億円程度×8拠点
- 交付先：JSTを通じて大学等を支援

地域中核・特色ある研究大学の連携による

産学官連携・共同研究の施設整備事業

502億円（※）

- 研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要な施設の整備を支援
 - 件数・単価：20億円程度×25件程度
 - 交付先：大学
- ※地域中核・特色ある研究大学の振興の一部と重複計上

経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業

令和4年度補正予算案額 **9,582 億円**

大臣官房 経済安全保障室
製造産業局
金属課、素材産業課、産業機械課、ロボット政策室、自動車課、
航空機武器宇宙産業課
商務情報政策局
情報産業課、ソフトウェア・情報サービス戦略室、電池産業室
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課、鉱物資源課

事業の内容

事業目的

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資に関し、脱炭素化等の社会課題の解決の実現に資するものも含め、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。

事業概要

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす、半導体、クラウド、蓄電池、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部素材、重要鉱物、LNGといった重要な物資に関し、脱炭素化等の社会課題の解決の実現に資するものも含め、それぞれの特性に応じた、生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し、必要な支援を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給確保を通じて、経済構造の自律性の確保等を図るとともに、脱炭素化等の社会課題の解決の実現にも繋げる。

※「スタートアップ等が利用する経産基盤の利用環境整備」関連施策。多くのスタートアップが活躍する情報処理分野において、今後の計算需要に応える次世代計算基盤の社会実装に向けて、基盤的・共通ソフトウェアの開発を促進するため、スタートアップ等の様々な法人・個人が継続的かつ容易に利用できる計算基盤の環境整備を支援する。（事務局注釈）

背景・課題

新しい資本主義を実現する上で、日本の経済成長を促し、社会的な課題にアプローチし解決するためのスタートアップ育成が不可欠であり、とりわけ、優れた技術力と柔軟なアイデアを有する若い人材に対して支援することは、スタートアップ育成として有意義。（新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)）

近年、高専生が高専教育で培った「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を生かして起業する事例が出てきている。我が国のスタートアップ人材育成を加速するため、スタートアップ人材の育成に優位性がある高専において、高専生が自由にプロダクトを開発するなどの実践的な活動にチャレンジできる環境整備が効果的。

【高専生の起業例】

（株）IntegrAI （長岡高専）



AIでアナログ・デジタルメーターをデータ化する産業用小型AIカメラシステムの提供

TAKAO AI（株） （東京高専）



印刷物をスキャナーで読み取り、そのデータをもとに点字に自動変換する機器の提供

事業内容

- 高専をスタートアップの教育拠点として、高専間で連携を図り、各地域から「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるイノベーションを推進。
- アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立高専に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高専の戦略的な取組を支援。

- 件数・単価：全高専（57校）×約106百万円

[アクティブラーニング設備、試作用装置、材料・活動費など]



起業家工房（イメージ）

【高専で実施する優位性】

- 15歳から「ものづくり」を目指すエンジニアの卵であり、5年一貫の専門的な実験・実習とともに、社会実装教育により社会課題解決に取り組む。
- 教員の教育志向が高く、地域社会との連携を重視した実践的な教育を展開。
- 「手」を動かし、ロボコンなどのコンテストにも積極的に取り組む好奇心があり、高専生の起業に期待。



プログラミングの実践



フィールドでの実験を実施



専門家によるアドバイス

【STEP1】 全ての高専生が将来の選択肢の一つとして「起業」を知る（授業）

技術力を生かしたビジネスチャンス、 起業マインドの醸成

- 高専卒の起業家OB・OGによるスタートアップ講義
- ビジネス関連知識の習得などアントレプレナーシップ教育の必修化
- オンデマンド型授業により、自由に学べる環境整備



※高専生がチャレンジできる
教育環境整備・取組を早急に支援

【STEP2】 高専生が自由な発想でコト作りに挑戦（起業家工房）

（高専間の連携）

起業を含めて色々なことにチャレンジしたい高専生を支援

- 高専生による起業（トライアル）に向けた環境整備（起業家工房（試作スペース）、備品、活動経費等）
- 起業家、専門家による起業支援（コーディネート人件費等）等
- 高専コンテストを通じた事業創出の経験（例：高専DCON）



【STEP3】 高専生のスタートアップ

ものづくりの強みを活かしつつ、新しい価値創造を牽引する人材を輩出

地域と連携した高専生のスタートアップを拡充

- 地域の産官金と連携し、地域課題解決型のスタートアップを実践
- 全国の各地域にある高専からスタートアップを推進



地域における人材育成からスタートアップへ

成果・インパクト

- ✓ 高専生の活動を後押しすることで、起業コンテスト等へのチャレンジ機会の拡大とともに、高専型のスタートアップエコシステム構築を目指す。
- ✓ 高専生が地域をフィールドに活動し、自らの技術を用いた地域の社会課題解決に取り組み、地域活性化にも貢献。

グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局)
令和4年度補正予算額(案) 15.0億円

内閣府所管

事業概要・目的

(事業の目的)

日本経済のダイナミズムと成長を促すためには、スタートアップの大規模な成長とグローバル進出を可能とする「世界に伍するスタートアップ・エコシステム」の形成が不可欠であり、スタートアップのグローバル展開促進に向けた取組を総合的に推進する。

(事業の概要)

(1) グローバルアクセラレーションプログラムの実施

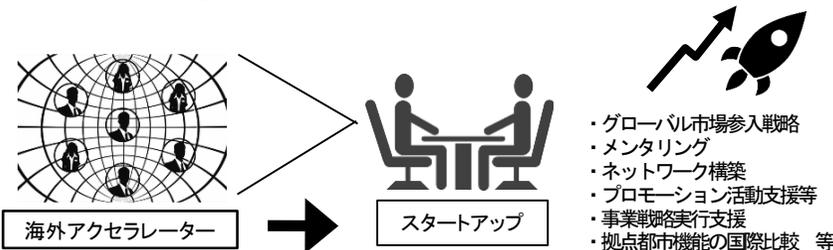
国内スタートアップの世界市場への展開、海外VCからの投資の呼び込み等を促すため、世界トップレベルアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを実施する。

(2) スタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化

海外VCや海外起業家の誘致、国内メンターの能力向上等、各拠点都市の特性に応じて、世界に伍するスタートアップ・エコシステムを形成するために必要な機能を強化する取組を支援する。

事業イメージ・具体例

- 設立当初からグローバル市場を目指す「ボーングローバルスタートアップ」の創出に向け、世界トップレベルのアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを実施。
- 具体的には、ディープテック等の競争が激化する領域や大学発スタートアップ等を対象にアクセラレーションプログラムを実施し、グローバル市場参入や海外投資家等からの投資呼び込みに係る事業戦略の策定、海外投資家や海外企業とのマッチング等を行う。
- また、海外拠点都市との連携や国際比較等を通じて拠点都市の機能強化を図る。



資金の流れ



期待される効果

- 海外アクセラレーターとのネットワーク構築によるスタートアップの海外市場への参入が加速される。
- ディープテック分野の世界トップレベルのインキュベーション機能の形成が加速される。
- 都市を中心としたスタートアップ・エコシステム拠点の成長の加速が期待される。

若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業

産業技術環境局大学連携推進室
商務・サービスグループ医療福祉機器産業室

令和4年度補正予算案額 **10 億円**

事業の内容

事業目的

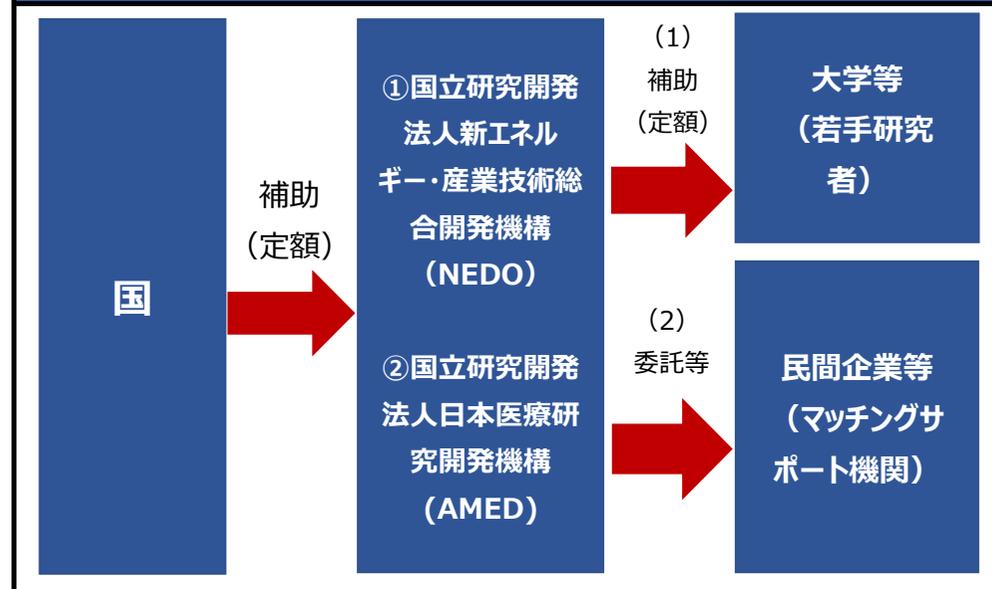
研究開発型スタートアップ等が抱えている事業推進のための課題や、新事業創出に向けた課題を解決するために、スタートアップの抱える課題とそれに取り組む若手研究者とのマッチングを行い、初期的な共同研究等を支援することで、スタートアップの成長を加速させることを目的とします。

事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を実施します。

- (1) 研究開発型スタートアップ等のニーズに対して、自身の研究力を生かして初期的な共同研究の実施を希望する若手研究者に研究費を支援します。
- (2) スタートアップのニーズと若手研究者のマッチングを行うとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備

産業技術環境局
大学連携推進室
技術振興・大学連携推進課

令和4年度補正予算案額 **60 億円**

事業の内容

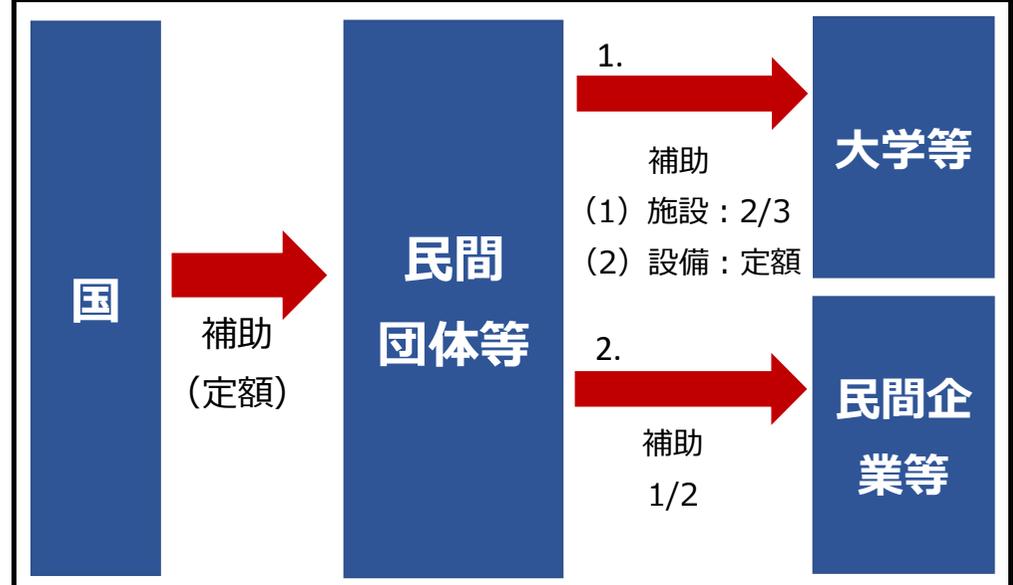
事業目的

地域の中核大学等には強みを持つ最先端の研究分野などが存在しているものの、大学等において十分にそれを活用するだけの体制が不足しており、十分なスタートアップ輩出、産学連携の推進に繋げることが出来ていません。
また、ディープテック分野のスタートアップにとって、ウェットラボを始めとする事業化に向けた研究設備が必要となる中、そうした設備を備えた民間の施設も僅かです。
こうした中で、大学等や民間企業におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備を支援するものです。

事業概要

1. 地域の中核大学等におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備
大学等における、①スタートアップ創出のためのインキュベーション施設等、②企業との共同実験施設・設備等、③オープンイノベーション推進施設（例：コワーキングスペース整備、地域中核産業人材育成のための施設・設備整備等）に対して、施設整備に係る費用の2/3補助及び研究開発等に必要な機械装置の購入又は備え付けに必要な経費の定額補助を行います。
2. 民間企業におけるインキュベーション拠点の整備
ディープテック・スタートアップの事業成長に資する、民間企業等が運営するインキュベーション施設に対して、研究開発等に必要な設備の購入・備え付け・初期の運用サポートに必要な費用の1/2補助を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に記載された、スタートアップの5年10倍増に寄与します。
- ・大学・国研等に対する企業の共同研究費などの投資額を3倍増（2014年度比）に寄与します。

産総研の地域イノベーション創出支援機能強化事業

産業技術環境局総務課産業技術法人室
商務情報政策局情報産業課電池産業室

令和4年度補正予算案額 **22 億円**

事業の内容

事業目的

地域経済の活性化に向けたイノベーションの創出を加速していくため、技術シーズの産業界への橋渡しを担う国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）において、スタートアップ、中小企業等が活用できる先端技術開発・利用、人材育成のプラットフォームとなる拠点を整備する必要があります。

また、産総研におけるスタートアップ、中小企業向けの試作・評価サービスの実施に必要な活動費を手当てし、産総研とスタートアップ、中小企業との接点を拡大させ、将来の産総研のパートナー企業の獲得に繋がります。

事業概要

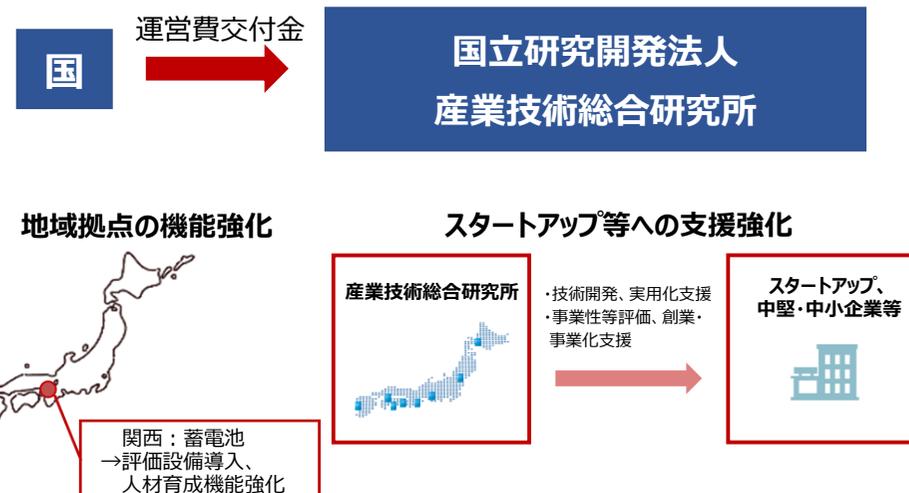
(1) 地域イノベーション創出拠点の整備

地域イノベーション促進のため、地域のスタートアップ、中小企業等のニーズに応えられるよう、産総研地域センターの強みを活かしつつ、地域の大学や公設試験所等とも連携し、試作・評価、人材育成のプラットフォーム機能を強化します。

(2) スタートアップ、中小企業の事業化支援サービスの提供

研究開発型スタートアップ、中小企業等の価値を高め、産業競争力を強化するために、産総研の地域センターにおける共同研究、技術コンサルティングによって、新技術開発、PoC（概念実証）、試作・評価等の技術開発・実用化の支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

産総研の地域拠点のイノベーション創出支援機能を強化し、産総研全体のスタートアップ、中小企業の支援数を増加させます。

独立行政法人中小企業基盤整備機構の インキュベーション施設の機能強化

地域経済産業グループ地域産業基盤整備課

令和4年度補正予算案額 **22 億円**

事業の内容

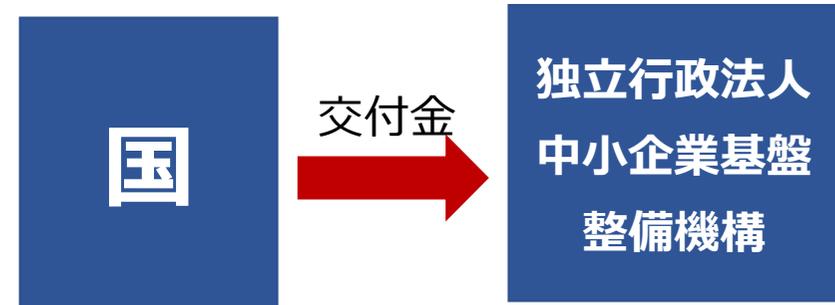
事業目的

地域の新事業の創出、大学等の技術シーズの事業化を目的に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営するインキュベーション施設の機能強化を図ることにより、スタートアップ等の創出と成長を加速化させることを目的としています。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営するインキュベーション施設について、ラボ機能の強化に資する設備の設置等に必要な経費を交付します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に記載された、スタートアップの5年10倍増に寄与します。

経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設

中小企業庁事業環境部
金融課

令和4年度補正予算案額 **121 億円** <うち財務省計上97億円>

事業の内容

事業目的

創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を創設することでスタートアップ等の更なる創出及びその資金繰りの円滑化の実現を目指します。

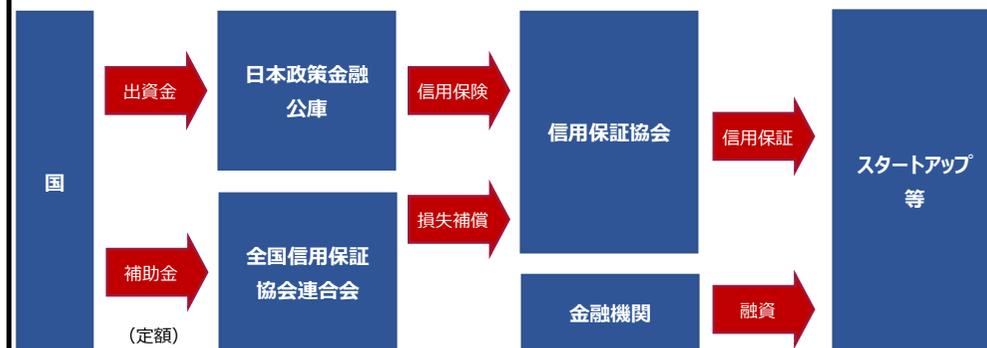
事業概要

創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し、事業者が債務不履行となった場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填します。また、信用保証協会に対して再保険（信用保険）を行う日本政策金融公庫の財務基盤強化を図るための出資を行います。

(対象要件)

保証限度額	3,500万円
保証期間	10年以内
据置期間	1年以内 ※ただし、一定要件を満たす場合3年以内とすることも可能。
金利	金融機関所定
保証料（事業者負担）	各信用保証協会所定の創業関連保証の保証料率に0.2% 上乗せした料率
要件	創業予定者または創業後5年未満の者 ※一部創業資金総額の1/10以上の自己資金を要する。
その他	・担保、保証人は非徴求 ・保証割合は100%

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を通じたスタートアップ等の資金繰りの円滑化等を図ります。

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進

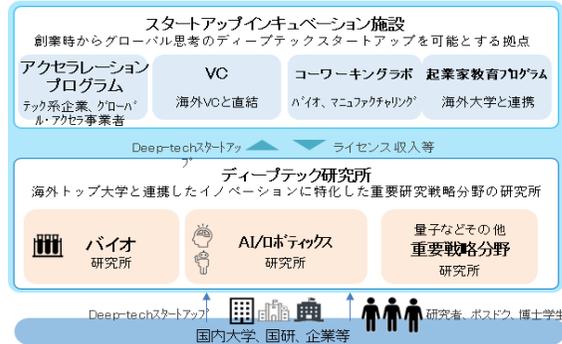
内閣府所管

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局)
令和4年度補正予算額(案) 75.0億円

※文部科学省に計上している
本構想関連事業に係る経費66億円分を含む

背景・目的

- スタートアップを創出するためには、現在日本には構築できていない、研究シーズからスタートアップを起こしていくエコシステムの形成が必要不可欠。
- これを実際に体現させるため、ディープテック分野に特化した研究機能とスタートアップ・インキュベーション機能を兼ね備えた、世界に通用する完全なグローバル空間の「スタートアップ・キャンパス」の創設を目指し、その構想の具体化に向けた取組を推進する。



事業概要

以下の取組を実施する。

- グローバル・スタートアップ・キャンパス (GSUC) 構想での連携に向けたフィージビリティスタディ (FS) など具体化に向けた海外大学との調整業務を行うとともに、GSUCの創設に向け、必要となる建物の検討 (基本設計等) を進める。
- 海外大学等とのネットワーク構築、GSUC創設に先駆けたスタートアップ創出に向けた取組を加速するため、GSUCとの連携が想定される海外大学等から研究者等を招へいし、共同研究等を推進する。

資金の流れ



期待される効果

本事業を通じ、スタートアップのエコシステム形成に向けた、「スタートアップ・キャンパス」創設の実現に向けた基本的枠組みの整備に資する。

グローバルスタートアップ^o成長投資事業

経済産業政策局産業創造課

令和4年度補正予算案額 **200 億円**

事業の内容

事業目的

将来の日本の雇用、所得、財政を支える新たな担い手となるグローバルスタートアップを創出していくためには、スタートアップのグローバルマーケットへの展開を支援し、事業規模の拡大を支援していくことが重要です。

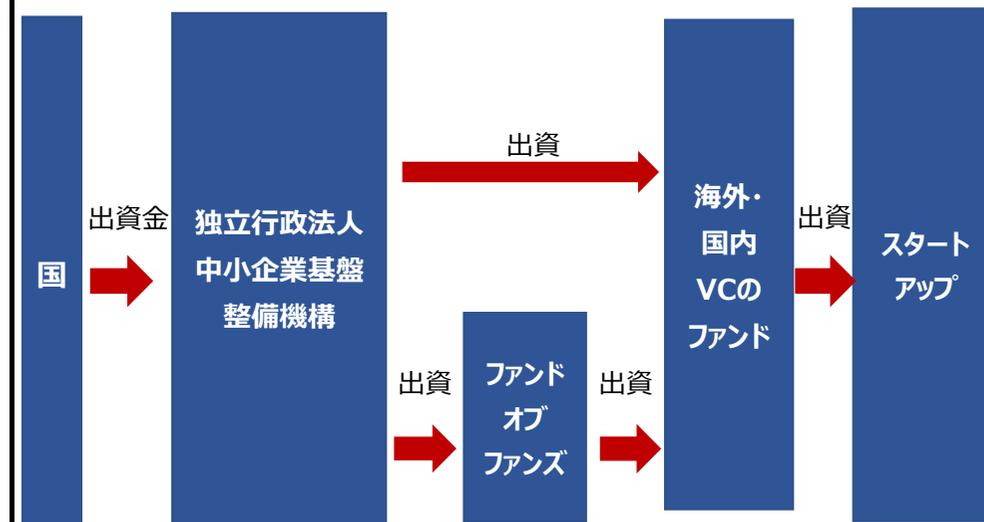
本事業では、グローバル展開を目指す国内スタートアップの成長に必要なリスクマネーの供給や海外展開ノウハウの提供を促進し、グローバルメガスタートアップの創出を促進します。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構が、資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグローバルベンチャーキャピタルのファンドに出資を行い、ベンチャーキャピタルを通じてグローバル展開を目指す国内のスタートアップに出資します。

これにより、国内のスタートアップのグローバル展開を支援し、グローバルメガスタートアップの創出を促進するためのエコシステム構築を図ります。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグローバルベンチャーキャピタルへの出資を通じて、国内のスタートアップのグローバルマーケットへの展開を実現します。

ディープテック・スタートアップ支援事業

産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課

令和4年度補正予算案額 **1,000 億円**

事業の内容

事業目的

本事業では、ディープテック・スタートアップの行う、リスクの高いものの中長期的な社会課題の解決にも資すると考えられる幅広い研究開発を支援し、事業会社等から高く評価される技術水準の早期の確立を図ることにより、ディープテック・スタートアップの有する革新的な技術の事業化を加速するとともに、事業会社との連携等を促すことを通じて当該技術を利用した製品・サービス等の社会実装の実現に繋げていくことを目的とします。

事業概要

ディープテック・スタートアップは、その技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要するため、技術の事業化迄に長期間を要し、大きなリスクを抱えるといった課題に直面しています。こうしたディープテック・スタートアップを大胆に支援するため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるハンズオン支援を強化するとともに、以下の取組を行います。

(1) 実用化研究開発支援

試作品の開発、国内外の他事業者等との共同研究開発、海外技術実証、研究開発の成果を活用したF/S調査、初期の生産設備導入を含む生産技術開発等を支援。

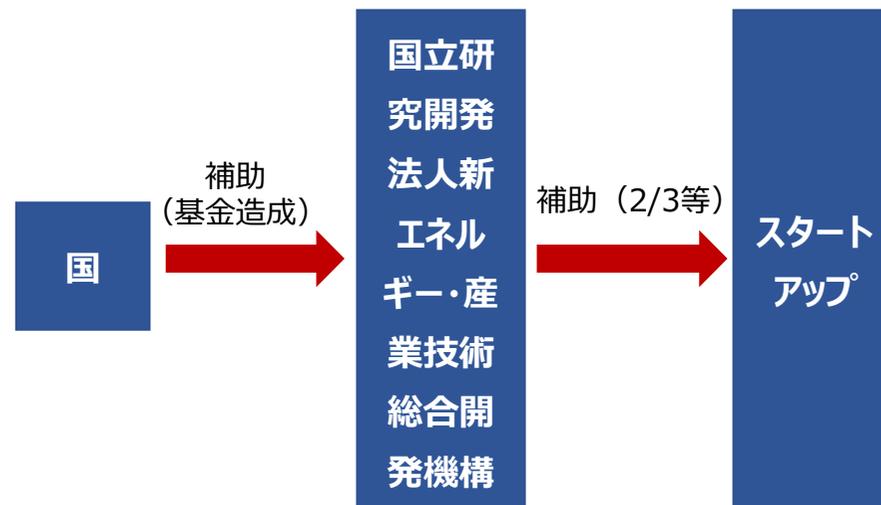
(2) 量産化実証支援

量産化に向けた研究開発や生産設備・検査設備等の設計・製作等に係る費用及びこれらの設備等を設置する建屋の設計・工事費用等を支援。

(3) SBIR指定補助金等事業

政府の課題を元に研究開発テーマを設定し、事業化・成長可能性の高い技術を実現可能性調査から段階的に選抜し、連続的に研究開発事業を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

事業を通じて、ディープテック・スタートアップの事業成長を加速させることを成果目標とします。また、(1) から (3) それぞれの事業の指標を以下のとおり設定します。

- (1) 支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合を5割にする。
- (2) 支援終了後1年以内に、商用生産のための資金調達又は商用生産開始に至った者の割合を5割にする。
- (3) フェーズ1で研究開発を実施し、フェーズ2に移行した事業者の、事業終了後5年での実用化率を30%以上とする。

創薬ベンチャーエコシステム強化事業

商務サービスグループ
生物化学産業課

令和4年度補正予算案額 **3,000 億円**

事業の内容

事業目的

○COVID-19のワクチン開発がそうであった通り、近年の新薬の大半は創薬ベンチャーが開発したものです。一国の新薬を開発する創薬力は、ベンチャー企業の成長にかかっているとと言っても過言ではありません。

○しかしながら、現状の我が国のベンチャーエコシステムでは、欧米等と比較しても、創薬に必要な多額の開発資金を円滑に確保しづらい状況です。このため、ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月閣議決定）に基づき、本事業が立ち上がりました。

○今般、創薬分野全般が資金調達困難であることを踏まえ、感染症に限定されていた補助対象領域を資金調達が困難な創薬分野に拡充し、創薬ベンチャーエコシステムを真に強化することを目指します。

事業概要

創薬に特化したハンズオン支援による事業化のサポートを行う機能を有するものとして国等の認定を受けたベンチャーキャピタル（VC）による一定以上の出資を要件として、創薬ベンチャーが実施する、特に前臨床、治験第1相、第2相期の実用化開発等を支援します。

本制度を通じて、

- ①認定VCの目利き力を生かした優良ベンチャー企業の発掘・育成
 - ②認定VCの能力・投資規模拡大の加速化
 - ③起業経験者の将来的な再起業
- 等も含めた、創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げを図ります。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援することで、創薬ベンチャーによる新薬の創出件数を増加させ、起業経験者の将来的な再起業なども含めた創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げを図ります。

SBIR (Small Business Innovation Research) 制度の抜本拡充

内閣府所管

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局)
令和4年度補正予算額(案) 2,060億円

背景・目的

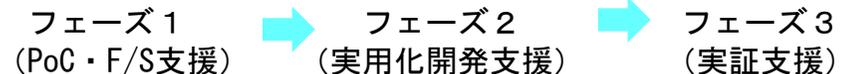
- 米国では、スタートアップ等の研究開発支援において、SBIR制度 (Small Business Innovation Research) を実施し、産業に大きなイノベーションをもたらし、かつ、継続的に成長する成功企業を多数輩出している。
- 我が国においても、2021年4月よりイノベーションの創出に主眼を置き、内閣府を司令塔として、省庁横断の取組を段階的に選抜しながら連続的支援を強化する新たな日本版SBIR制度を創設し、制度を本格的に始動させているが、米国に比してスタートアップに支出されるSBIR補助金の支出規模が不十分であるなどの課題が存在している。
- スタートアップを育成する際、公共調達を活用が重要であり、公共調達を見据えた技術開発支援である日本版SBIR制度に基づく「指定補助金等」の対象・規模を抜本的に拡充する。

事業概要

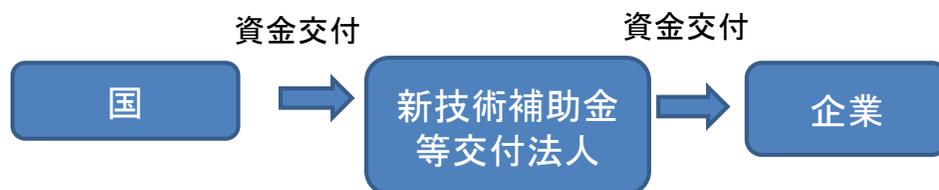
SBIRの支援対象に「実証フェーズ」を追加し、課題設定→実現可能性調査→実用化開発→実証まで一貫通貫で支援する。

- ①研究開発課題を内閣府が設定
- ②SBIRフェーズ3モデル技術実証に係る経費を配分
(省庁横断で機動的に橋渡し、運用体制強化(専門人材の補充等)などに活用)

<SBIRの段階的支援フェーズ>



資金の流れ



期待される効果

- イノベーションが継続的に産み出されるプラットフォームが構築される(社会課題を踏まえた研究開発課題の設定や、技術とビジネスの双方の観点からの研究開発支援等)。
- これを通じてスタートアップ等によりイノベーションが創出され、成長企業の輩出が期待される。

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

商務情報政策局情報産業課

令和4年度補正予算案額 **4,850 億円**

事業の内容

事業目的

第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつありますが、さらに超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待されます。また、こうした技術には、デジタル社会と脱炭素化の両立に不可欠なものも存在します。

本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目的とします。

事業概要

ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発すると共に、ポスト5Gで必要となる先端半導体の製造技術の開発を行います。

（1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託、補助）

ポスト5Gで求められる性能を実現する上で、特に重要なシステム及び当該システムで用いられる半導体やエッジデバイス等の関連技術の開発を支援します。

（2）先端半導体設計・製造技術の開発（補助・委託）

パイロットラインの構築等を通じて、国内にない先端性を持つロジック半導体の前工程・後工程製造技術開発を支援します。（補助）

先端半導体のシステム設計技術や、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術等の開発を支援します。（委託、補助）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指します。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

バイオものづくり革命推進事業

商務・サービスグループ
生物化学産業課

令和4年度補正予算案額 **3,000 億円**

事業の内容

事業目的

バイオものづくりは、気候変動、食糧・資源不足、海洋汚染といった地球規模の社会課題の解決と経済成長との「二兎を追うことができる」イノベーションとして期待されています。本事業では、バイオものづくりの中核を担う微生物等改変プラットフォームと素材等事業者との共同開発を促進し、我が国の未利用資源・不要物を原料に、素材や食品など多様なバイオ由来製品を生産することによって、資源自律や化石資源の依存から脱却することを目的とします。

事業概要

バイオものづくりにおける原料の多様化・製品の社会実装を進めるため、以下の取組を行います。

- (1) 未利用資源等の原料調達・製品利用のための実証（委託・補助）
- (2) 微生物等改変プラットフォーム技術を高度化するための基盤整備（委託）
- (3) 微生物等の組成・改良技術の開発（委託・補助）
- (4) 微生物等による目的物質の製造技術の開発・実証等（補助）
- (5) バイオものづくり製品の社会実装のための調査（LCA評価、製品表示等）（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業により、未利用材などを用いた様々な原料化プロセスを確立し、素材、化成品、食品などのバイオものづくり製品の社会実装の加速化を目指します。

海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業

令和4年度補正予算案額 **190 億円**

事業の内容

事業目的

米中対立の構造化、ロシアによるウクライナ侵攻、食糧・エネルギー等の価格高騰によるサプライチェーンの混乱等で国際情勢が揺れ動く中、円安も好機としつつ、日本企業の海外市場開拓・輸出の拡大、対日直接投資・インバウンドの促進等を支援することを目的とします。

事業概要

- 中堅・中小企業の海外市場開拓支援
輸出に向けた商品開発や、商圏拡大に向けたオンライン展示会への出展支援や伴走型支援の拡充等を実施する。
- 社会課題解決スタートアップ（SU）等の海外市場開拓支援
インド太平洋地域への展開を目指す日系SUに対し、現地企業とのネットワーキングから実証事業まで一貫支援を行う等社会課題解決型海外展開を促進する。
- 有志国間の信頼できるサプライチェーン（SC）への参画支援
中堅・中小企業等によるグローバルSCへの参画を促すため、企業間のデータ共有・連携基盤の構築や貿易手続円滑化、ERIAへの新たな拠点設置を行う。また、海外人材の獲得・育成、環境・人権を含む日本企業の人材育成等の支援を行う。
- 対日直接投資・インバウンドの促進支援
水際措置緩和に伴う開国プロモーションの展開、海外企業トップ等の日本への招聘及び協業候補とのマッチング等を支援することにより、対日直接投資を後押しする。また、国内外のQRコード統一規格の連携を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

政府目標「2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする」に貢献します。
政府目標「対日直接投資残高を2030年に80兆円と倍増する」に貢献します。